

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年11月5日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 ペガサスミシン製造株式会社

【英訳名】 PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 美馬成望

【本店の所在の場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06 - 6451 - 1351

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部副本部長 金子貴司

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06 - 6451 - 1351

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部副本部長 金子貴司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(千円)	5,222,346	9,568,827	12,422,454
経常利益	(千円)	73,725	702,095	681,962
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失()	(千円)	333,591	470,998	707,171
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	876,555	1,757,433	502,672
純資産額	(千円)	20,687,411	23,608,593	22,061,942
総資産額	(千円)	27,842,118	32,437,002	29,846,087
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	13.45	18.98	28.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	71.9	70.5	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27,465	1,267,414	2,257,149
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	294,439	127,858	643,393
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	65,879	184,921	145,990
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,762,974	9,538,593	8,313,915

回次		第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	4.86	11.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（工業用ミシン）

主要な関係会社の異動はありません。

（ダイカスト部品）

2021年6月に設立した南通ペガサス自動車部品製造有限公司を連結子会社としております。

この結果、2021年9月30日現在の当社企業グループは、当社及び子会社10社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25億90百万円増加し、324億37百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18億57百万円増加し、231億15百万円となりました。これは、現金及び預金が10億30百万円、受取手形及び売掛金が10億23百万円、原材料及び貯蔵品が1億62百万円それぞれ増加し、商品及び製品が4億47百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7億33百万円増加し、93億21百万円となりました。これは、有形固定資産が6億39百万円増加したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9億40百万円増加し、54億57百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億93百万円、短期借入金が3億23百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億3百万円増加し、33億71百万円となりました。これは、その他が2億54百万円増加し、長期借入金が1億49百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて15億46百万円増加し、236億8百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が12億3百万円、利益剰余金が2億97百万円それぞれ増加したことなどによります。

b. 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、期間の後半にかけて新型コロナウイルス感染症の感染拡大が鈍化し、中国、米州、欧州等において行動制限の緩和が進み経済活動は徐々にではありますが正常化に向かう一方、東南アジアでの感染再拡大、半導体の供給不足、原材料や運送費の高騰などにより先行き不透明な状況が続きました。

当社企業グループの主力事業である工業用ミシン業界におきましては、設備投資の需要は回復基調を維持しているものの、世界的な物流の混乱により、出荷遅延及び運送費高騰の影響を受けております。

ダイカスト部品事業におきましては、旺盛な自動車需要に対して、半導体などの部品の供給不足による生産遅延に加えて、原材料価格の上昇などもあり、不安定な状況が続いております。

このような環境のもとで、当第2四半期連結累計期間の売上高は95億68百万円（前年同四半期比83.2%増）、営業利益は7億15百万円（前年同四半期は営業損失1億円）、経常利益は7億2百万円（前年同四半期比852.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億70百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億33百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(工業用ミシン)

工業用ミシンにつきましては、世界的なアパレル需要の回復により、縫製工場の設備投資が活発になってきたことで、売上高は76億88百万円(前年同四半期比85.7%増)、セグメント利益は11億35百万円(前年同四半期比176.5%増)となりました。

(ダイカスト部品)

ダイカスト部品につきましては、従前より取り組んでまいりました販路拡大に向けた販売活動の強化により、売上高は18億80百万円(前年同四半期比73.9%増)、セグメント利益は1億13百万円(前年同四半期比314.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて12億64百万円増加し、95億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億67百万円(前年同四半期は27百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億91百万円、棚卸資産の減少6億75百万円、減価償却費4億1百万円、仕入債務の増加3億41百万円に対し、売上債権の増加7億50百万円、法人税等の支払額1億17百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1億27百万円(前年同四半期は2億94百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億97百万円、定期預金の預入による支出1億47百万円に対し、定期預金の払戻による収入4億円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1億84百万円(前年同四半期比180.7%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億51百万円、配当金の支払額1億73百万円に対し、短期借入金の純増加額3億円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間においては、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社企業グループ全体の研究開発活動の金額は、1億85百万円でありま

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,928,000
計	76,928,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,828,600	24,828,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	24,828,600	24,828,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日		24,828,600		2,255,553		2,158,010

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,420	9.75
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,294	9.25
株式会社美馬	大阪市福島区鷺洲5丁目7-2	1,553	6.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	830	3.35
板 東 敬 三	兵庫県西宮市	741	2.99
吉 田 隆 子	京都市左京区	709	2.86
美 馬 成 望	兵庫県西宮市	627	2.53
美 馬 正 道	大阪府八尾市	474	1.91
板 東 雄 大	大阪府豊中市	415	1.67
ペガサスミシン従業員持株会	大阪市福島区鷺洲5丁目7-2	399	1.61
計		10,465	42.18

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

1,035千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

2,057千株

2 2021年5月12日付で公衆の縦覧に供されているS M B C日興証券株式会社の大量保有報告書の変更報告書において、2021年4月30日現在で次のとおり当社株式を保有する旨の届け出がありました。株式会社三井住友銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	830	3.34
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	40	0.16
三井住友D Sアセットマネジメント 株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	34	0.14
計		905	3.65

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,805,500	248,055	
単元未満株式	普通株式 5,200		
発行済株式総数	24,828,600		
総株主の議決権		248,055	

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ペガサスミシン製造 株式会社	大阪市福島区鷺洲 五丁目7-2	17,900		17,900	0.07
計		17,900		17,900	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,659,115	9,689,210
受取手形及び売掛金	3,619,713	4,643,536
商品及び製品	4,442,859	3,995,039
仕掛品	738,116	802,139
原材料及び貯蔵品	3,453,410	3,615,824
その他	357,668	408,257
貸倒引当金	13,082	38,424
流動資産合計	21,257,801	23,115,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,675,393	4,982,394
その他(純額)	2,943,484	3,275,645
有形固定資産合計	7,618,878	8,258,039
無形固定資産		
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	149,517	156,376
その他	314,235	382,125
投資その他の資産合計	463,753	538,502
固定資産合計	8,588,285	9,321,419
資産合計	29,846,087	32,437,002
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,115,489	1,609,290
短期借入金	2,103,670	2,426,672
未払法人税等	52,829	119,730
賞与引当金	127,129	172,730
その他	1,117,371	1,128,649
流動負債合計	4,516,490	5,457,074
固定負債		
長期借入金	1,888,745	1,739,007
退職給付に係る負債	528,847	528,107
その他	850,061	1,104,219
固定負債合計	3,267,654	3,371,334
負債合計	7,784,144	8,828,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255,553	2,255,553
資本剰余金	2,983,084	2,983,084
利益剰余金	15,703,763	16,001,087
自己株式	5,365	5,365
株主資本合計	20,937,036	21,234,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,512	13,567
為替換算調整勘定	367,086	1,570,242
退職給付に係る調整累計額	64,390	64,839
その他の包括利益累計額合計	443,989	1,648,648
非支配株主持分	680,917	725,584
純資産合計	22,061,942	23,608,593
負債純資産合計	29,846,087	32,437,002

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	5,222,346	9,568,827
売上原価	3,375,855	6,594,174
売上総利益	1,846,490	2,974,653
販売費及び一般管理費	1,946,861	2,258,958
営業利益又は営業損失()	100,371	715,694
営業外収益		
受取利息	5,174	6,005
受取配当金	1,574	1,267
為替差益	46,788	
助成金収入	150,788	39,634
その他	7,457	12,019
営業外収益合計	211,783	58,926
営業外費用		
支払利息	34,699	37,130
為替差損		33,120
その他	2,988	2,273
営業外費用合計	37,687	72,524
経常利益	73,725	702,095
特別利益		
固定資産売却益		6,790
投資有価証券償還益	22,090	
特別利益合計	22,090	6,790
特別損失		
固定資産売却損	303,178	
減損損失		17,757
特別損失合計	303,178	17,757
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	207,362	691,128
法人税、住民税及び事業税	42,347	184,889
法人税等調整額	70,240	5,128
法人税等合計	112,588	190,017
四半期純利益又は四半期純損失()	319,951	501,111
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,640	30,112
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	333,591	470,998

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	319,951	501,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,746	1,054
為替換算調整勘定	553,039	1,254,818
退職給付に係る調整額	9,181	449
その他の包括利益合計	556,604	1,256,322
四半期包括利益	876,555	1,757,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	873,984	1,675,658
非支配株主に係る四半期包括利益	2,571	81,775

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	207,362	691,128
減価償却費	371,803	401,286
減損損失		17,757
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,486	24,132
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,446	3,171
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		6,858
受取利息及び受取配当金	6,749	7,272
助成金収入	150,788	39,634
支払利息	34,699	37,130
為替差損益(は益)	67,283	48,565
固定資産売却損益(は益)	303,178	6,790
投資有価証券償還損益(は益)	22,090	
売上債権の増減額(は増加)	679,492	750,987
棚卸資産の増減額(は増加)	361,972	675,538
仕入債務の増減額(は減少)	501,859	341,435
未払金の増減額(は減少)	203,871	30,238
その他	33,383	11,781
小計	118,460	1,380,241
利息及び配当金の受取額	6,376	7,947
利息の支払額	35,748	36,268
助成金の受取額	79,152	33,102
保険金の受取額	47,747	
法人税等の支払額	6,532	117,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,465	1,267,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	356,318	147,766
定期預金の払戻による収入	259,466	400,371
有形固定資産の取得による支出	202,715	397,517
有形固定資産の売却による収入	550,031	15,097
無形固定資産の取得による支出	5,068	516
投資有価証券の償還による収入	42,965	
その他	6,078	2,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	294,439	127,858

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	300,000
長期借入れによる収入	440,000	60,000
長期借入金の返済による支出	230,818	251,018
配当金の支払額	173,674	173,674
非支配株主への配当金の支払額		37,107
リース債務の返済による支出	48,479	49,279
その他	2,907	33,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,879	184,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,479	310,046
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	114,615	1,264,681
現金及び現金同等物の期首残高	5,648,359	8,273,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,762,974	1 9,538,593

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、新たに設立した南通ペガサス自動車部品製造有限公司を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(収益認識に関する会計基準等の適用) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 なお、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の国内販売において、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。 収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。利益剰余金の当期首残高への影響もありません。 また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。
(時価の算定に関する会計基準等の適用) 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。 なお、これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料及び手当	558,877千円	571,573千円
賞与引当金繰入額	48,808 "	75,327 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	6,203,010千円	9,689,210千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	440,036 "	150,616 "
現金及び現金同等物	5,762,974千円	9,538,593千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	173,674	7.00	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	173,674	7.00	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	173,674	7.00	2021年9月30日	2021年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,141,226	1,081,119	5,222,346		5,222,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,141,226	1,081,119	5,222,346		5,222,346
セグメント利益	410,492	27,413	437,905	538,277	100,371

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,688,376	1,880,451	9,568,827		9,568,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,688,376	1,880,451	9,568,827		9,568,827
セグメント利益	1,135,017	113,486	1,248,504	532,809	715,694

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益は顧客の所在地に基づき、地域別に分解しております。これらの分解した収益と各セグメントの売上高との関連は以下の通りです。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	工業用ミシン	ダイカスト部品	合計
日本	292,741	226,497	519,239
中国	1,816,465	709,495	2,525,960
バングラデシュ	1,436,742		1,436,742
その他のアジア	1,995,422	347,806	2,343,229
米州	1,130,526	473,496	1,604,023
欧州	814,148	123,154	937,302
その他	202,329		202,329
顧客との契約から生じる収益	7,688,376	1,880,451	9,568,827

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	13円45銭	18円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	333,591	470,998
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	333,591	470,998
普通株式の期中平均株式数(株)	24,810,656	24,810,624

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第76期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当について、2021年10月29日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	173百万円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月4日

ペガサスミシン製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下井田 晶 代 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 秀 明 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。